



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 兼松日産農林株式会社
コード番号 7961 URL <http://www.knn.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高崎 實
(氏名) 田中 昭浩
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
TEL 03-3265-8231

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,158	△1.9	706	△9.5	725	△9.9	509	△49.0
26年3月期	12,394	18.5	780	36.2	804	40.2	998	87.1

(注) 包括利益 27年3月期 405百万円 (△60.1%) 26年3月期 1,018百万円 (84.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	12.28	—	9.9	8.9	5.8
26年3月期	24.09	—	22.5	10.5	6.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 5百万円 26年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,449	5,351	63.3	129.09
26年3月期	7,839	4,946	63.1	119.31

(参考) 自己資本 27年3月期 5,351百万円 26年3月期 4,946百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,229	298	△194	2,193
26年3月期	473	△98	△784	859

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	4.4	300	6.5	320	9.5	200	18.5	4.82
通期	12,000	△1.3	700	△0.9	750	3.4	500	△1.8	12.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	41,492,000 株	26年3月期	41,492,000 株
27年3月期	35,460 株	26年3月期	32,183 株
27年3月期	41,458,133 株	26年3月期	41,460,207 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,856	△0.9	681	△5.0	704	△6.6	488	△49.2
26年3月期	10,957	19.6	716	33.0	754	36.5	961	81.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	11.79	—
26年3月期	23.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	8,053		5,121	63.6			123.55	
26年3月期	7,426		4,736	63.8			114.24	

(参考) 自己資本 27年3月期 5,121百万円 26年3月期 4,736百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の経済・財政政策や日本銀行の追加金融緩和の効果等により企業業績は改善し景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で海外景気の下振れリスクのほか消費税率引上げ後の個人消費の低迷が長引くなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、住宅取得に対する税制優遇政策の効果や相続税対策への関心が高く都市部では需要の底堅さはありませんでしたが、消費増税前の駆け込み需要の反動の影響が残り、新設住宅着工戸数の前年同月比割れが継続しました。

このような環境のもとで当社グループは、各事業の生産、営業体制の見直しによる収益基盤の強化と特色ある商品、製品の拡販に努め、売上高は121億5千8百万円（前期比1.9%減）、営業利益は7億6百万円（前期比9.5%減）、経常利益は7億2千5百万円（前期比9.9%減）、当期純利益は5億9百万円（前期比49.0%減）となりました。

なお、当社は従来、兼松株式会社の持分法適用関連会社でしたが、同社による当社株式の公開買付けの結果、2014年12月24日に当社は同社の連結子会社となりました。今後当社及び同社は連携を深め、企業価値向上に資するシナジーの早期実現を図ってまいります。

次に各事業の状況についてご報告申し上げます。

ジオテック（地盤改良）事業 当社独自の木質杭を施工材料とする「環境パイル工法」は大手住宅メーカーを中心に引き続き販売を伸ばしました。また、木質杭を利用する液状化対策工法の開発を行う一方で当社開発の地盤改良関連技術や関連する部材等を同業他社に販売する取り組みも伸展しましたが、地盤調査や一般工法による地盤改良需要は伸び悩み、売上高は45億1千3百万円（前期比8.3%減）、営業利益は4千4百万円（前期比62.7%減）となりました。なお、静岡営業所を沼津営業所と統合のうえ移転し、中部地区の基幹営業所として本年4月に開所しました。

木材加工事業 保存木材の生産、販売数量は前期比やや減少し、原材料価格高騰を売価に価格転嫁することも遅れる状況でした。保存処理薬剤の販売は納入先の生産調整から前期比減少傾向でしたが、保存処理設備の販売では当期新たに4基納入することができました。売上高は43億8千8百万円（前期比2.7%減）、営業利益は1億5千6百万円（前期比8.3%増）となりました。

また、関東工場（東京都江東区）は多年に亘り生産品目の見直しやコスト削減に努めてまいりましたが、赤字状態から脱却できず閉鎖することとし2015年3月で生産を停止いたしました。一方で今後強化する東北工場への一部設備の移設準備や関東圏の大手同業者との協業等の施策を進めております。なお、工場跡地は事業会社に賃貸する予定です。

セキュリティ機器事業 前期末の駆け込み需要の反動からの回復は早く、IPカメラの販売が増加するなど監視カメラの需要は堅調でした。また、人員の増強を継続し営業および商品サポートの強化に努めました。昨年12月には九州地区の営業・サービス拠点として福岡出張所（福岡市）を開設しております。売上高は20億2千5百万円（前期比22.4%増）となりましたが、一方で円安による輸入商品原価の上昇や増員に伴う一時的な経費先行から営業利益は4億7千4百万円（前期比1.7%減）に止まりました。

石油製品事業 ハイブリッド車の普及によるガソリン消費の減少、急激な円安や原油価格の下落、また、消費増税後の節約志向等、激しく変化する環境下、ガソリンスタンド店頭での洗車等フルサービスの接客強化に努めました。売上高は8億8千8百万円（前期比5.8%減）、営業利益は3千万円（前期比33.7%増）となりました。

その他事業 マッチの出荷数量は前期並みを維持し、消耗雑貨商品の販売は前期比増加しました。また、遊休地の有効利用を目的とする太陽光発電は、漸く環境が整い昨年10月より売電を開始しております。その他事業の売上高は3億4千3百万円（前期比5.8%減）、営業損失は6百万円（前期は営業利益0百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外景気の下振れ懸念はあるものの、企業収益の改善が続く中、個人所得が上向くことが期待されるとともに消費増税による需要の反動減も緩和されることで回復基調が続くものと思われまます。当社グループの主な事業分野である住宅関連業界では、住宅資金贈与非課税枠の拡大等の住宅取得を促す政策が打ち出されておりますが、新設住宅着工戸数の減少傾向は継続しており不透明な状況となるものと予想されまます。

このような状況の下、当社グループは、各事業の生産、営業体制の強化を進め、収益基盤の構築に努めてまいります。

翌連結会計年度の業績見通しは、売上高120億円、営業利益7億円、経常利益7億5千万円、当期純利益5億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は84億4千9百万円であり、前連結会計年度末と比較して6億9百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金の増加等により9億9千2百万円増加いたしました。固定資産は、建物及び構築物、土地、投資有価証券の減少等により3億8千2百万円減少いたしました。

流動負債は、未払法人税等の増加等により1億4千5百万円増加しました。固定負債は商品保証引当金の増加等により5千9百万円増加いたしました。

純資産は当期純利益の計上等により、前連結会計年度末から4億5百万円増加し、53億5千1百万円となりました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、21億9千3百万円となり、前連結会計年度末より13億3千3百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、12億2千9百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、2億9千8百万円となりました。これは主に関係会社株式の売却によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、1億9千4百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	44.4	43.4	52.9	63.1	63.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	115.2	93.7	101.6	82.0	73.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	19.0	2.5	1.4	0.7	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.6	21.2	33.6	57.3	433.8

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・ 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
有利子負債 : 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分について、収益力の向上による経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への業績に裏付けられた適正な利益還元を行うことを最重要課題と位置づけております。また、内部留保金は、業績が景気動向に左右

される中で、市場競争力ならびに収益の維持、向上に不可欠な設備投資、研究開発を的確な時期に行っていくために極めて重要であり、株主の皆様を長期的に確保することになると考えております。当事業年度の間配当及び期末配当につきましては、業績を勘案いたしました結果、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、見送らせていただきました。

なお、当社は近年の業績回復により利益剰余金が前期においてプラスに転じ、次期には、金額は未定ですが復配することを予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、住宅・建設関連の顧客の真のニーズを満足させる差別化された製品と一流のサービスを提供する、高品質の提案型企業を志向しております。

このため「創造・挑戦、自己実現、法令遵守」の信条の下、強い事業・専門的分野において高付加価値の特色ある製品・サービスを生み出し、常にそれらが高める努力を行い、安定した収益を確立するための諸施策を実施して参ります。

また、当社は、経済効果優先の価値観による企業経営だけではなく、当社に係わるステークホルダーの利益を最優先に考え、社業を通じて皆様のお役に立てるような行動や活動を行うこととし、次の経営理念に基づく企業行動基準を遵守して日常の業務活動を遂行いたします。

[経営理念]

1. 私たちは、社会の取り決めに則して、心を込めてご提供する製品とサービスが「いつまでも安心して暮らせる環境」を実現し、顧客の皆様の幸福と明るい未来に貢献することを希求します。
2. 私たちは、「見えないところに本当の価値がある」という信念のもと、「見えるところは勿論のこと、見えないところにも安心力」を高める技術を研鑽し、お届けすることを通じて社会に貢献していきます。
3. 私たちは、適正な手段・方法に基づき、高付加価値の特色ある製品とサービスを生み出し、常に顧客満足が高める努力を行い、安定した収益を確保し、社会、株主、社員等に対する企業の責任を果たします。

(2) 目標とする経営指標

平成28年3月期におきましては、業績予想として公表いたしました売上高120億円、営業利益7億円、経常利益7億5千万円、当期純利益5億円を目標に、業務を推進いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成28年3月期の目標達成およびその後の展開のため、地盤改良のジオテック事業では、独自工法の更なる普及を図るとともに地盤のプロとして地盤改良技術の研究・開発や事業の組織力強化に注力いたします。木材加工事業では、再編した処理設備を有効利用しコストダウンを行い、また、保存処理薬剤や保存処理装置の販売など木材保存にかかわるトータルソリューションビジネスに取り組みます。セキュリティ機器事業では、先進の商品ラインナップの充実と営業拠点の拡大により営業力を強化し、また、技術力の向上に努め、更なる収益力アップを図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

新設住宅着工戸数の減少傾向が継続する不透明な状況が予想される中、当社グループは、高付加価値、高品質の技術、商品、製品を提供する事業の組織力と営業力の強化を進め、厳しい市場環境の中でも安定的な収益が確保できる基盤構築をすることが課題と認識しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	859	2,193
受取手形及び売掛金	2,272	2,160
商品及び製品	704	717
仕掛品	0	0
原材料	415	291
繰延税金資産	175	76
その他	99	78
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	4,524	5,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	903	905
減価償却累計額	△642	△666
建物及び構築物(純額)	261	238
機械装置及び運搬具	1,118	1,158
減価償却累計額	△836	△895
機械装置及び運搬具(純額)	281	263
土地	2,200	2,151
リース資産	54	39
減価償却累計額	△31	△26
リース資産(純額)	23	13
建設仮勘定	24	6
その他	117	130
減価償却累計額	△93	△105
その他(純額)	24	25
有形固定資産合計	2,815	2,699
無形固定資産		
投資その他の資産	19	20
投資有価証券	358	50
繰延税金資産	—	42
その他	138	133
貸倒引当金	△16	△13
投資その他の資産合計	480	213
固定資産合計	3,314	2,932
資産合計	7,839	8,449

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,881	1,871
短期借入金	145	—
リース債務	11	9
未払法人税等	59	227
賞与引当金	123	120
資産除去債務	—	7
その他	206	336
流動負債合計	2,427	2,573
固定負債		
リース債務	17	7
繰延税金負債	44	—
退職給付に係る負債	137	121
商品保証引当金	138	282
資産除去債務	17	10
その他	109	102
固定負債合計	465	524
負債合計	2,893	3,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	372	881
自己株式	△4	△5
株主資本合計	4,839	5,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	2
繰延ヘッジ損益	0	1
その他の包括利益累計額合計	107	4
純資産合計	4,946	5,351
負債純資産合計	7,839	8,449

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	12,394	12,158
売上原価	9,877	9,611
売上総利益	2,516	2,546
販売費及び一般管理費	1,736	1,840
営業利益	780	706
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	8
持分法による投資利益	5	5
受取補償金	8	—
受取賃貸料	3	6
貸倒引当金戻入額	3	2
その他	10	13
営業外収益合計	35	37
営業外費用		
支払利息	8	2
賃貸借契約解約違約金	1	11
その他	1	3
営業外費用合計	10	18
経常利益	804	725
特別利益		
固定資産売却益	0	8
投資有価証券売却益	15	204
退職給付引当金戻入額	71	—
補助金収入	—	1
特別利益合計	88	214
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	0	0
固定資産圧縮損	—	1
減損損失	—	48
工場閉鎖損失	—	57
特別損失合計	2	108
税金等調整前当期純利益	889	831
法人税、住民税及び事業税	81	253
法人税等調整額	△190	68
少数株主損益調整前当期純利益	998	509
当期純利益	998	509

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	998	509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△104
繰延ヘッジ損益	0	1
その他の包括利益合計	19	△103
包括利益	1,018	405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,018	405
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,325	1,146	△626	△4	3,840
当期変動額					
当期純利益			998		998
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	998	△0	998
当期末残高	3,325	1,146	372	△4	4,839

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	87	△0	87	3,927
当期変動額				
当期純利益				998
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	0	19	19
当期変動額合計	19	0	19	1,018
当期末残高	107	0	107	4,946

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,325	1,146	372	△4	4,839
当期変動額					
当期純利益			509		509
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	509	△0	508
当期末残高	3,325	1,146	881	△5	5,347

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	107	0	107	4,946
当期変動額				
当期純利益				509
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104	1	△103	△103
当期変動額合計	△104	1	△103	405
当期末残高	2	1	4	5,351

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	889	831
減価償却費	121	126
減損損失	—	48
固定資産売却益	△0	△8
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却益	△15	△204
補助金収入	—	△1
固定資産圧縮損	—	1
工場閉鎖損失	—	57
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△206	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	137	△16
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	80	143
受取利息及び受取配当金	△3	△8
支払利息	8	2
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	△328	112
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△235	110
仕入債務の増減額 (△は減少)	164	△9
その他	△32	133
小計	578	1,307
利息及び配当金の受取額	6	8
利息の支払額	△8	△2
法人税等の支払額	△104	△85
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	473	1,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△126	△82
有形固定資産の売却による収入	1	15
無形固定資産の取得による支出	△1	△11
投資有価証券の取得による支出	△0	△3
関係会社株式の売却による収入	34	355
敷金及び保証金の回収による収入	2	2
預り保証金の受入による収入	1	14
預り保証金の返還による支出	△1	△0
その他	△9	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98	298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△15	△11
設備関係割賦債務の返済による支出	△30	△36
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△647	△129
長期借入金の返済による支出	△92	△16
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△784	△194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△410	1,333
現金及び現金同等物の期首残高	1,269	859
現金及び現金同等物の期末残高	859	2,193

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、ジオテック、木材・住建及びCCTVシステムの3事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、上記3事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「ジオテック事業」、「木材加工事業」、「セキュリティ機器事業」及び連結子会社1社が運営する「石油製品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ジオテック事業」は、地盤改良工事ならびに地盤調査及び沈下修正工事等の施工販売を行っております。

「木材加工事業」は、木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理(木材保存処理)加工・販売、木材保存処理装置及び薬剤の販売等を行っております。

「セキュリティ機器事業」は、防犯カメラ、レコーダー等の各種セキュリティ機器を販売しております。

「石油製品事業」は、ガソリン、軽油、灯油等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益及び損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般的取引と同様に決定した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,921	4,511	1,654	942	12,030	364	12,394	—	12,394
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	483	—	48	531	—	531	△531	—
計	4,921	4,994	1,654	990	12,561	364	12,926	△531	12,394
セグメント利益	119	144	482	22	769	0	769	10	780
セグメント資産	1,005	3,635	901	464	6,007	326	6,333	1,506	7,839
その他の項目									
減価償却費	31	78	3	1	114	6	121	—	121
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	61	39	6	1	108	26	135	9	144

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造・販売事業等であります。

2. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1千万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産15億6百万円であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、本社管理部門での設備投資であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,513	4,388	2,025	888	11,815	343	12,158	—	12,158
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	586	—	40	626	—	626	△626	—
計	4,513	4,974	2,025	928	12,441	343	12,784	△626	12,158
セグメント利益 又は損失(△)	44	156	474	30	705	△6	699	6	706
セグメント資産	1,000	3,149	1,044	458	5,653	355	6,008	2,440	8,449
その他の項目									
減価償却費	37	72	3	1	115	10	126	—	126
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	32	8	3	6	50	42	93	0	94

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造・販売事業等であります。

2. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去6百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産24億4千万円であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、本社管理部門での設備投資であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
総合警備保障株式会社	1,423	セキュリティ機器

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
総合警備保障株式会社	1,778	セキュリティ機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

	ジオテック	木材加工	セキュリティ機器	石油製品	その他	全社・消去	合計
減損損失	2	25	—	—	20	28	76

(注) 1. 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

2. 減損損失のうち、2千7百万円は連結損益計算書上、「工場閉鎖損失」に含まれております。報告セグメントごとの内訳は次のとおりです。

「ジオテック」 2百万円

「木材加工」 25百万円

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	119円31銭	1株当たり純資産額	129円09銭
1株当たり当期純利益金額	24円09銭	1株当たり当期純利益金額	12円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	998	509
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	998	509
期中平均株式数(千株)	41,460	41,458

(重要な後発事象)

該当事項はありません。